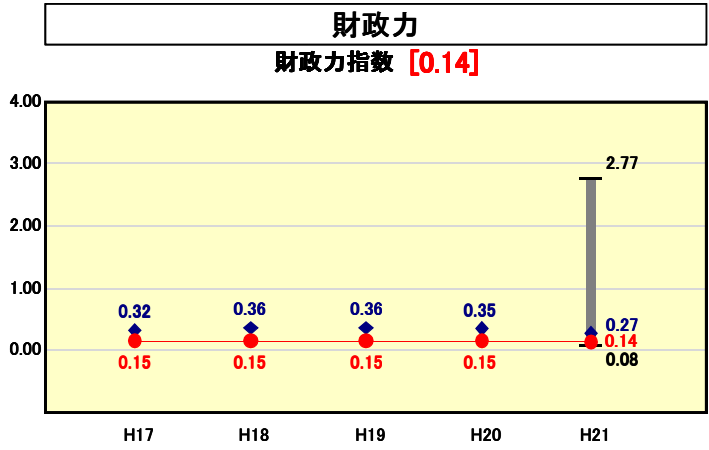
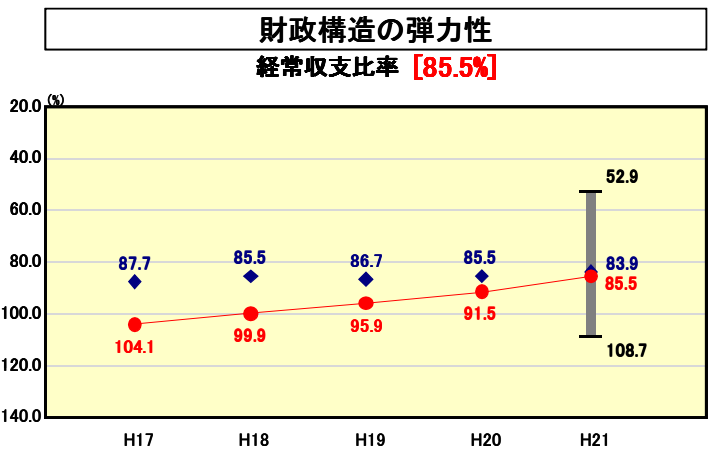


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

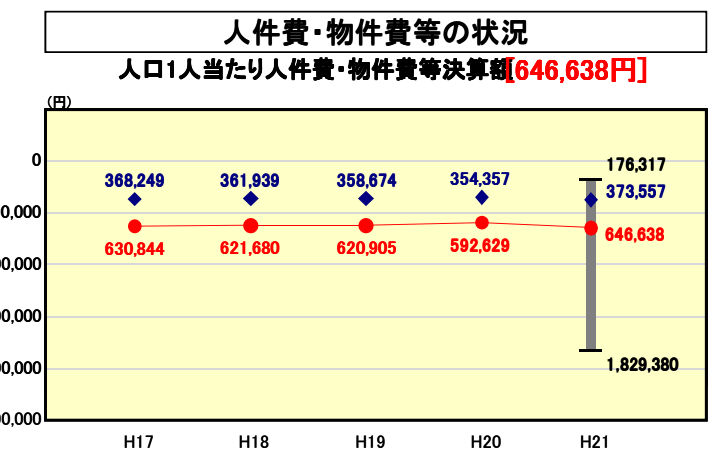


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位
42/60
全国市町村平均
0.55
奈良県市町村平均
0.44



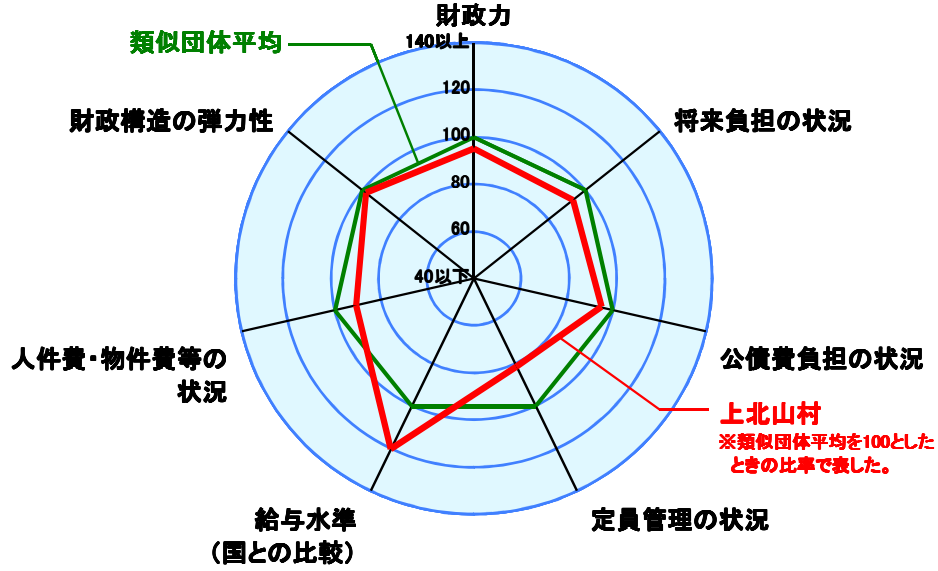
類似団体内順位
30/60
全国市町村平均
91.8
奈良県市町村平均
96.5



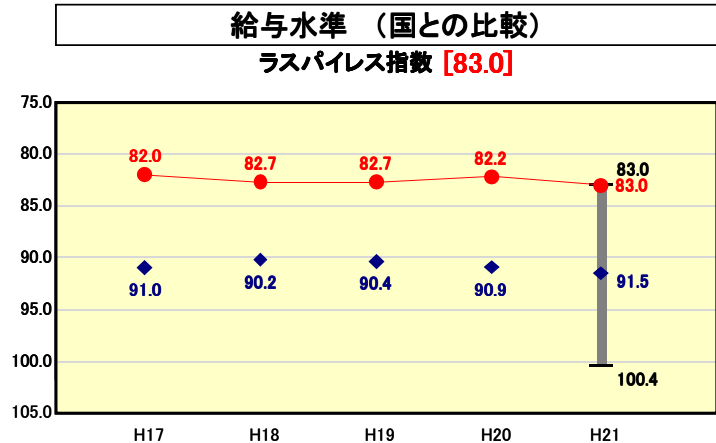
類似団体内順位
49/60
全国市町村平均
115,856
奈良県市町村平均
117,723

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

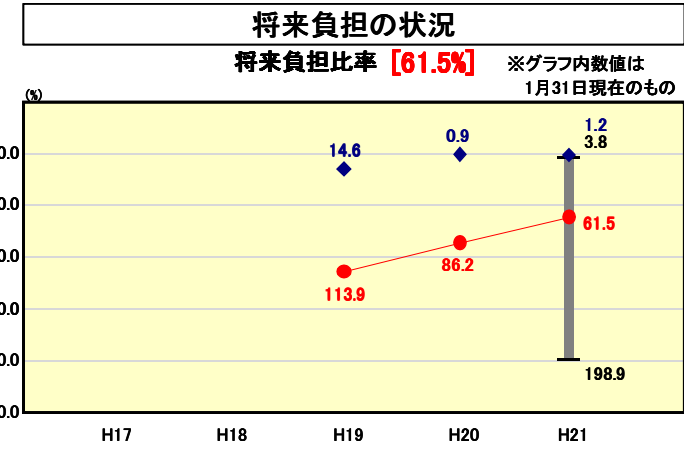
人口	697人	(H22.3.31現在)
面積	274.05	km ²
標準財政規模	968,187	千円
歳入総額	1,655,104	千円
歳出総額	1,451,244	千円
実質収支	178,071	千円



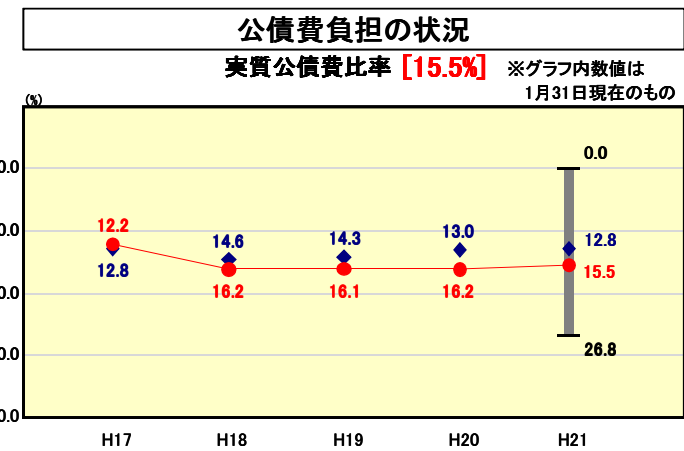
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



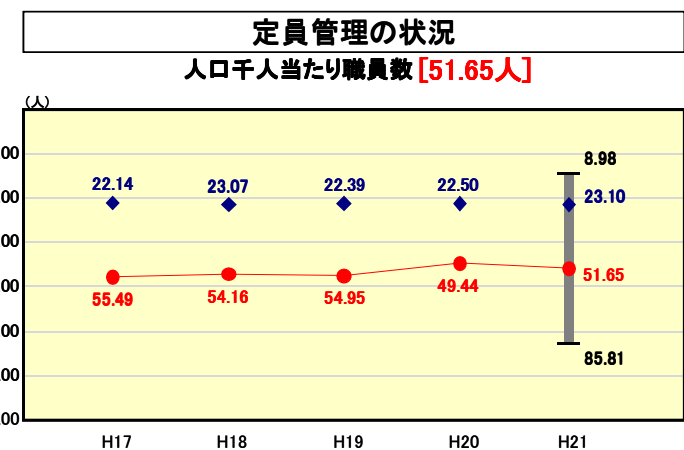
類似団体内順位
1/60
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1



類似団体内順位
41/60
全国市町村平均
92.8
奈良県市町村平均
148.8



類似団体内順位
36/60
全国市町村平均
11.2
奈良県市町村平均
14.5



類似団体内順位
57/60
全国市町村平均
7.33
奈良県市町村平均
7.96

分析欄

財政力指数
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成22年12月末43.6%)で少子高齢化により過疎化に拍車を掛けている。それに加え、地域産業(林業)の衰退等により財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。平成17年度からの行財政改革実施計画により、人件費の削減、投資的経費の抑制等の徹底的な歳出の削減への取組みを実施しているが、依然として厳しい状況である。計画に基づき財政の健全化を目指す。

経常収支比率
平成17年度から比率は緩やかに低下し平成21年度は85.5%となっているが、類似団体の83.9%を上回っている。行財政改革による各種手当の見直し(住居手当の一部廃止、期末・勤勉手当の引き下げ及び管理職手当の低率から定額化への変更等)・勸奨退職・補助費等の見直しを引き続き実施し、経常経費の削減に努める。

人口一人当たり人件費・物件費等決算額
平成17年度からの行財政改革により人件費、物件費共に削減に努めているが、類似団体平均と比較して高くなっている。計画の見直し等により、今後も更なる削減に努める。

ラスパイレズ指数
従来から職員の給与の適正化に努め類似団体の中でも非常に低い水準となっているが、今後も行財政改革実施計画に基づき人件費の削減に努める。

将来負担比率
類似団体平均を下回っている主な要因は、保健センター建設事業に係る地方債の完済や、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も公債費等、義務的経費の抑制を中心とした行財政計画を実践し、財政の健全化に努める。

実質公債費比率
類似団体平均をやや上回っている。今後事業を実施する場合には、必要性や効果、緊急度を十分検討し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

人口千人当たりの職員数
過去に観光及び福祉の充実を目指して多くの新規採用を行ったため、類似団体を大きく上回っている。平成13年度から退職者の不充用を続けており、平成17年度から実施している勸奨退職と併せて、職員の削減(5年間で▲6.9%)に努め適正な職員数を目指す。